

NPO法人 福祉フォーラム・ジャパン



セミナー

2040年問題と医療・介護・福祉の行方

我が国は団塊の世代が後期高齢者になる2025年に向け地域包括ケアシステム等を推進してきました。ところが最近2040年問題が急浮上しています。

政府は、公的年金に加え医療・介護・福祉の2040年における社会保障給付費と負担の姿をこの5月に初めて明らかにしました。2040年には社会保障の給付費総額は国内総生産に比して現在の21.5%から24%に上昇、特に介護の給付費の伸びが著しいとされます。こうした中で公費（税）や社会保険料負担の総額も公費が同8.3%から10.1%~10.2%、社会保険料が同12.4%から13.4%~13.6%に上昇するとされています。

2040年には、就職氷河期に遭遇し十分な家族形成もままならず人口減少を招いたといわれる団塊ジュニア世代が自ら65歳以上の高齢者となり、高齢者人口全体も約4000万人とほぼピークに到達します。

それ以上に、地域社会や社会保障を支える就業者数が日本全体で900万人以上減少し、医療・介護・福祉のサービス提供現場や基礎自治体の存続可能性すら問われる時代が到来するのです。

こうした背景で、今般新設された社会保障総合政策の担当審議官に就任した厚生労働省の伊原和人氏を迎えて2040年を見据えた医療・介護・福祉の姿と課題を考えます。

打開策は、高齢者、外国人、AIの活用か。更なる消費税の引き上げ又は累進課税の強化か、全く新たな税制の導入か、あるいは更に連帯社会保険料か、各般の制度や財源の総合化か。家族政策の役割は何か。

是非、振るって議論に参加下さい。

日時：2018年11月21日（水）18時30分～20時30分

講演：伊原 和人 氏 厚生労働省大臣官房審議官（社会保障担当）

会場：プレスセンタービル9階 日本記者クラブ
東京都千代田区内幸町2-2-1

会費：会員 1,000円 会員外 2,000円（先着100名）

※当日入会も受け付けております。（入会金2,000円・年会費3,000円）

主催：NPO法人福祉フォーラム・ジャパン

東京都渋谷区代々木4-30-3 新宿ミッドウエストビル(NPO法人日本アビリティーズ協会内)

電話：03-5388-7260

FAX：03-5388-7210

E-mail：ffjinfo@ff-japan.org

HP：http://www.ff-japan.org/

【参加申込書】 ご記入の上、メールまたは FAX にて送信ください

(E-mail) ffjinfo@ff-japan.org / FAX:03-5388-7210

会員No.		<input type="checkbox"/> 入会希望
フリガナ		
お名前		

所属		役職	
住所	〒		
	TEL :	FAX :	
E-mail			

- 内容および出演者は一部変更になる場合がございます。
- ご記入いただいた個人情報は、受付・当フォーラム関連の開催のご案内以外の目的には使用いたしません。なお 取得・保有した個人情報には適切な保護措置を講じます。



千代田線・日比谷線「霞ヶ関駅」

C-4 出口より徒歩 3 分

丸の内線「霞ヶ関駅」

B-2 出口より徒歩 6 分

都営三田線「内幸町駅」

A-7 出口より徒歩 2 分

JR「新橋駅」

日比谷口(SL 広場側)より徒歩 10 分

※ 駐車場はございませんので、日比谷シティーパーキング（電話 03-3595-0971）をご利用ください。